

第8回定時株主総会 招集ご通知

日 時

平成25年6月25日(火曜日)午前10時から

場 所

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル 3階「ロイヤルホール」

報告事項

- 第8期 (自平成24年4月1日
至平成25年3月31日) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第8期 (自平成24年4月1日
至平成25年3月31日) 計算書類報告の件

決議事項

- 第1議案 剰余金の配当の件
第2議案 取締役8名選任の件

株主各位

平成25年6月3日

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

株式会社三菱ケミカルホールディングス

取締役社長 小林喜光

第8回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第8回定時株主総会を下記の通り開催いたしたいと存じますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」（45頁から50頁まで）をご検討いただき、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権行使〕

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、平成25年6月24日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご送付下さい。

〔電磁的方法（インターネット等）による議決権行使〕

後記の「議決権の行使等について」の「3 インターネット等による議決権行使のご案内」（3頁から4頁まで）をご参照の上、平成25年6月24日（月曜日）午後5時45分までに議決権をご行使下さい。

敬 具

記

日 時

平成25年6月25日（火曜日）午前10時から

場 所

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル3階「ロイヤルホール」
（裏表紙の「株主総会会場のご案内」をご参照下さい。）

会議の目的事項

報告事項

1. 第8期(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第8期(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日) 計算書類報告の件

決議事項

- 第1議案 剰余金の配当の件
- 第2議案 取締役8名選任の件

議決権の行使等についてのご案内

後記の「議決権の行使等について」(3頁から4頁まで)をご参照下さい。

以 上

1. 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
2. 連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条に基づき、下記の当社ホームページに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。
3. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項の内容を修正する必要が生じた場合は、修正後の内容を下記の当社ホームページに掲載いたしますのでご了承下さい。

【当社ホームページ】 <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

議決権の行使等について

1 代理人による議決権行使

当日ご出席願えない場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことができます。なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

2 議決権行使が重複してなされた場合のお取扱い

議決権行使書用紙の郵送と電磁的方法（インターネット等）の双方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。

また、インターネット等によって議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

3 インターネット等による議決権行使のご案内

(1) インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご了承の上、ご行使下さい。なお、ご不明な点等がございましたら、次頁の(3)イ.に記載のヘルプデスクへお問い合わせ下さい。

イ. インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（但し、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

※ 「iモード」は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の登録商標です。

ロ. インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、プロキシサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用いただけない場合もございます。

ハ. 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用下さい。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

- 3 二. 議決権行使書用紙右片に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力下さい。株主様以外の方による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、初めてアクセスされる際に、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承下さい。なお、この「ログインID」及び「仮パスワード」は、本株主総会に関してのみ有効です。
- ホ. インターネットにより議決権を行使いただくにあたり、プロバイダーへの接続料金や通信事業者への通信料金（電話料金）等が必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となりますのでご了承下さい。
- (2) 株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」にご参加の株主様は、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

(3) ご照会先

イ. インターネットによる議決権行使に関するご照会

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電 話 **0120-173-027** (通話料無料)

受付時間 土・日・休日を含む午前9時から午後9時まで

ロ. その他のご照会

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電 話 **0120-232-711** (通話料無料)

受付時間 土・日・休日を除く午前9時から午後5時まで

以 上

(添付書類)

事業報告

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

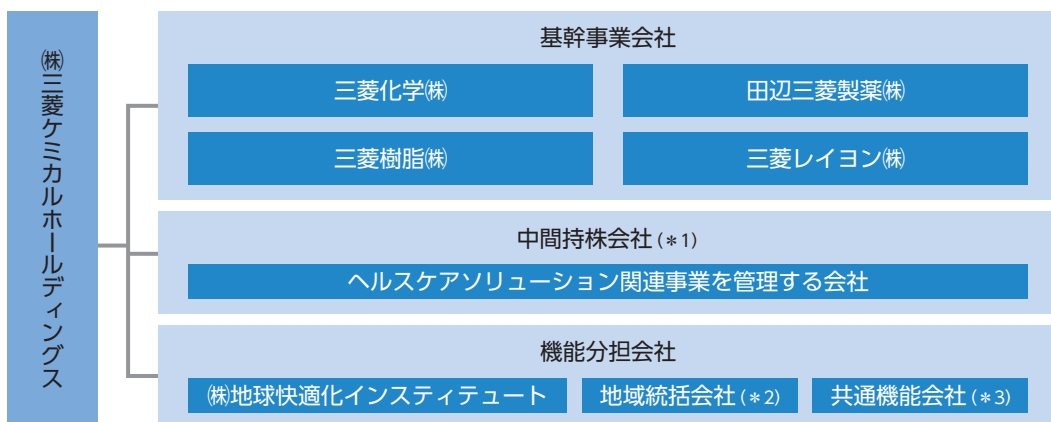
1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当社を持株会社とする企業集団

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を基幹事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの事業分野において事業活動を行うとともに、ヘルスケアソリューション関連事業を基幹事業会社に次ぐ新たな事業群として成長させるため、同事業を管理する会社を新たに設立し、本年3月には、その一つを通じて医薬品・健康食品用カプセル及び製剤関連機械の製造・販売を行うクオリカプス(株)を買収するなどの諸施策を進めております。

また、当社は、持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を行っておりますが、機能分担会社を設け、これらの機能の一部を担当させております。長期的な戦略策定にあたっては、(株)地球快適化インスティテュートを通じ、20年から50年先の社会の課題とそれらへの対応を研究し、その成果を反映させており、また、当社グループのグローバル展開に合わせて、北米及び中国に続き、昨年9月、欧州においても、当社グループの対外代表機能等を担う地域統括会社を設立し、コンプライアンスやリスク管理の徹底を図っております。さらに、財務機能の集約に引き続き、三菱化学(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の総務・人事・経理機能の一部を本年4月から段階的に統合し、共通業務の高度化、効率化を図っております。

〈企業集団の概要〉



(*1) エムエイチシーエス(株) (クオリカプス(株)株式の保有)、エムエイチエルシー合同会社 (健康ライフコンパス(株)株式の保有)

(*2) 三菱ケミカルホールディングスアメリカ社、三菱化学控股管理(北京)社、三菱ケミカルホールディングスヨーロッパ社

(*3) (株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ

(2) 事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、東日本大震災からの復興需要や金融政策の効果等を背景に改善の動きが見られたものの、全般的には、世界経済の減速により輸出が低迷するなど、本格的な回復には至りませんでした。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野及び素材分野においては、世界経済の減速により中国等の海外需要が低迷したことに加え、第3四半期後半まで円高基調が継続したこと等により、厳しい状況でありました。また、ヘルスケア分野においては、昨年4月に実施された薬価改定の影響に加え、ジェネリック医薬品の市場拡大による影響等はあったものの、堅調な需要に支えられ、概ね良好な状況でありました。

当期において、当社グループは、5か年の中期経営計画「APTSIS 15」のもと、グループ内を横串的に括った5つの事業分野（ヘルスケアソリューション、樹脂加工・情報電子、アクア関連部材、炭素繊維複合材及びスペシャリティケミカルズ）において、グループ全体の戦略の立案及び遂行を目的として、各基幹事業会社の社長をミッションコーディネーターに任命し、シナジーの発現を加速させるなど、グループ総合力の強化を図りました。さらに、事業環境が変化する中で不採算事業の整理・撤退など事業構造改革を加速させるとともに、収益改善に向けて、徹底したコスト削減、設備投資の見直し、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当社グループの当期連結業績につきましては、機能商品分野及び素材分野において需要が低調に推移したこと等により、売上高は3兆885億円（前期比1,195億円減）となりました。利益面では、主として素材分野における原料と製品の価格差の大幅な縮小により、営業利益は902億円（前期比403億円減）、経常利益は870億円（前期比465億円減）となり、当期純利益は185億円（前期比168億円減）となりました。

部門別の状況は、以下の通りであります。

(機能商品分野)

<エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント>

記録材料は、DVD市場の縮小に加え、外付けハードディスクの販売数量が減少したこと等により、売上は大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及びLED向け蛍光体の販売数量が増加するなど、概ね順調に推移しました。情報機材は、事務機器向け印刷材料であるOPC及びトナーの販売数量が減少し、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,181億円（前期比155億円減）となりましたが、営業損益は50億円の損失（前期比2億円損失減）となりました。

なお、昨年10月、三菱化学メディア(株)が、明るさと電力効率を向上させた調色・調光機能付きの有機EL照明パネルの販売を開始しました。

<デザイン・マテリアルズセグメント>

食品機能材は、概ね順調に推移しました。電池材料は、震災による代替出荷の終了に伴う販売数量の減少に加え、販売価格が低下したこともあり、売上げは大幅に減少しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料の販売が概ね順調に推移したこと等に加え、平成23年12月に中央理化学工業(株)を連結子会社化したことにより、売上げは増加しました。樹脂加工品は、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が大幅に増加したことに加え、タッチパネル向けフィルムの販売が好調に推移したものの、非光学用ポリエステルフィルム及びエンジニアリングプラスチック関連製品の海外需要が低迷し、また、昨年12月に管材事業を譲渡したこともあり、売上げは前期並みとなりました。複合材のうち、アルミナ繊維は概ね順調に推移しましたが、炭素繊維の売上げは、需要が低迷し、市況が下落したことにより、減少しました。無機化学品は、需要が低迷したものの、前期は震災の影響による大幅な販売数量の減少があったため、売上げは前期並みとなりました。化学繊維は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,897億円（前期比101億円減）となり、営業利益は225億円（前期比31億円減）となりました。

なお、昨年12月、三菱樹脂(株)が、同社の管材事業を積水化学工業(株)に譲渡しました。また、昨年12月、三菱レイヨン(株)が、炭素繊維プリプレグや炭素繊維製ゴルフシャフト等の製造・販売を行うアルディア社（アメリカ）の買収を決定しました。

(ヘルスケア分野)

<ヘルスケアセグメント>

医薬品は、昨年4月に実施された薬価改定や、ジェネリック医薬品の影響拡大等がありましたが、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」の売上げが増加したことに加え、関節リウマチ治療剤「シンボニー」、4種混合ワクチン「テトラビック」等の新製品の寄与や、多発性硬化症治療剤のロイヤルティー収入の増加等により、売上げは増加しました。また、診断製品及び臨床検査は、創薬支援事業における販売の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,143億円（前期比118億円増）となりましたが、営業利益は、薬価改定の影響に加え、創薬支援事業の減収等により、749億円（前期比14億円減）となりました。

なお、昨年10月、田辺三菱製薬(株)が、一般財団法人阪大微生物病研究会が製造販売承認を取得した、ポリオ、百日せき、ジフテリア及び破傷風を予防する4種混合ワクチン「テトラビック」の販売を開始しました。

(素材分野)

<ケミカルズセグメント>

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要の減少に伴い減産を実施したものの、

前期は三菱化学(株)鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止しており、また、前期と比べ定期修理の規模が縮小したため、113万トンと前期を16.3%上回りました。基礎石化製品及び化成品は、需要が低迷したものの、前期は震災の影響による大幅な販売数量の減少があったため、前期と比較して売上は増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力の増加等による需給バランスの軟化に伴い、市況が大幅に下落したことに加え、前期は海外子会社に係る会計期間を変更し、15ヵ月分の売上げを計上していたこともあり、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭価格の低下に伴い、販売価格が低下したことにより、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9,036億円（前期比1,038億円減）となり、営業損益は、主としてテレフタル酸における原料と製品の価格差の大幅な縮小により、2億円の損失（前期比150億円減）となりました。

なお、昨年6月、三菱化学(株)が、基礎石油化学事業の構造改革の一環として、同社鹿島事業所の第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントを停止させ、それに伴い、第2エチレンプラントの増強等を行うことを決定しました。

<ポリマーズセグメント>

合成樹脂は、MMAモノマー及びアクリル樹脂等については、低調な需要による需給バランスの軟化に伴い、市況が下落したものの、フェノール・ポリカーボネートチェーン及びポリオレフィンにおいて、前期は震災の影響による大幅な販売数量の減少があったため、売上は前期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,756億円（前期比170億円増）となりましたが、営業利益は、機能性樹脂事業が自動車向けの販売を中心に堅調に推移したものの、総じて原料と製品の価格差が大幅に縮小したため、1億円（前期比236億円減）となりました。

なお、昨年6月、三菱化学(株)の子会社である日本ポリエチレン(株)及び日本ポリプロ(株)が、両社の川崎工場において、日本ポリエチレン(株)は高密度ポリエチレン製造設備を、日本ポリプロ(株)はポリプロピレン製造設備をそれぞれ1系列ずつ停止することを決定しました。また、本年2月、三菱化学(株)が、機能性樹脂事業の強化を図るため、テッセンデルロ社（ベルギー）から熱可塑性エラストマー及び塩ビコンパウンド事業を買収することを決定しました。

(その他)

物流事業は概ね順調に推移しましたが、エンジニアリング事業の外部売上が減少したことに加え、上記以外の一部事業の所属セグメントを当期より変更したこと等により、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、その他部門の売上高は1,869億円（前期比189億円減）となりましたが、営業利益は64億円（前期比3億円増）となりました。

(注) 平成24年4月1日付で、一部の連結子会社の属するセグメントをポリマーズセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントへ変更しております。これに伴い、当該セグメントの前期との比較につきましては、前期の数値を新しいセグメント区分に応じて再計算した上で算出しております。

(3) 対処すべき課題

日本経済は、国内需要が金融政策や財政政策の効果により徐々に上向き、世界経済についても減速状態から次第に脱していくことなどが見込まれることから、景気は緩やかに回復していくものとみられます。しかしながら、欧州政府債務危機、米国における財政問題、中国経済の減速等により、海外景気の下振れも懸念されます。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成27年度までの5か年の中期経営計画「APTSIS 15」を策定し、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、グループ全体のシナジー効果の早期実現に取り組んでおりますが、事業環境の変化などを踏まえ、今般、「APTSIS 15」の後半3か年の計画の見直しを実施いたしました。具体的には、事業の収益性や優位性などに応じたこれまでの四事業群（創造事業、成長事業、基幹・中堅事業、再編・再構築事業）での管理に加え、景気変動への感受性の面から各事業を安定事業、促進事業、変動事業に区分することで、より確度の高い事業管理を目指すとともに、自助努力による業績改善を重視し、平成27年度における目標値を再設定したものです。

当社グループは、今般見直した中期経営計画に則り、グループの協奏による総合力のさらなる強化を図るとともに、シェールガス革命などによる事業環境の激しい変化に対応する戦略的施策や国際競争力を有する事業の強化・拡充など事業構造改革を実行し、企業体質の強化に取り組んでまいります。

また、当社グループは、「KAITEKI」、すなわち、人間にとっての心地よさに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持った真に持続可能な状態を実現するため、「環境・資源」、「健康」、「快適」を切り口とする「MOS (Management of Sustainability)」指標を経営の機軸として導入しておりますが、今般、中期経営計画見直しの中で、MOS 指標の拡充と見直しを実施し、人類・社会・地球の持続性への貢献に一層努めるとともに、今後も社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

さらに、当社グループは、企業の社会的責任を自覚し、安全管理の徹底はもとより、コンプライアンスやリスク管理の重要性についてさらに徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化を図ってまいります。

当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、企業価値・株主価値を一層高めていくことにより、株主の皆様のご期待に応えるよう努力してまいりますので、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 設備投資の状況

当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における当社グループの設備投資は、生産設備の新增設、更新及び合理化投資を中心に総額1,322億円でありました。

主要な設備の新增設等は、次の通りであります。

イ. 当期中に完成した主要な設備

機能商品分野	
<デザインド・マテリアルズセグメント>	
三菱化学(株) 四日市事業所	シュガーエステル製造設備（増設）
三菱樹脂(株) 長浜工場	リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備（増設）
三菱樹脂(株) 山東工場	ポリエステルフィルム製造設備（増強）
三菱樹脂(株) 坂出工場	アルミナ繊維製造設備（増設）
日本合成化学工業(株) 熊本工場	ポリビニルアルコールフィルム製造設備（増設）
日本合成化学工業(株) 熊本工場	ボイラー設備（更新）
エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーエス社（アメリカ）	リチウムイオン二次電池用電解液製造設備（新設）
エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーケー社（イギリス）	リチウムイオン二次電池用電解液製造設備（新設）
常熟菱鋰電池材料社（中国）	リチウムイオン二次電池用電解液製造設備（新設）
青島雅能都化成社（中国）	リチウムイオン二次電池用負極材製造設備（増設）
素材分野	
<ケミカルズセグメント>	
ダイアニトリックス(株) 横浜工場	バイオ触媒培養設備（増設）

(注) ダイアニトリックス(株)は、平成25年3月31日付で三菱レイヨン(株)が吸収合併しております。

ロ. 建設中の主要な設備

機能商品分野	
<エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント> 三菱化学(株) 水島事業所	有機太陽電池新規製造技術実証設備 (新設)
<デザインド・マテリアルズセグメント> 日本合成化学工業(株) 熊本工場 三菱樹脂聚酯膜(蘇州)社(中国) ミツビシポリエステルフィルム社(アメリカ)	ポリビニルアルコールフィルム製造設備 (増設) ポリエステルフィルム製造設備 (新設) ポリエステルフィルム製造設備 (増強)
ヘルスケア分野	
<ヘルスケアセグメント> 天津田辺製薬社(中国)	製剤製造設備 (増設)
素材分野	
<ケミカルズセグメント> 三菱化学(株) 鹿島事業所 三菱化学インドネシア社(インドネシア)	エチレン製造設備等(改造) 受電設備(新設)
<ポリマーズセグメント> 三菱化学(株) 黒崎事業所 タイ・エムエムイー社(タイ) ルーサイト・インターナショナル社(アメリカ) ルーサイト・インターナショナル社(アメリカ)	イソソルバイドポリマー製造設備(改造) メタクリル酸製造設備(新設) MMAモノマー製造設備(改造) メタクリル酸製造設備(新設)

(5) 資金調達状況

当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におきましては、借入金並びに社債及びコマーシャルペーパーの発行による資金調達を行っております。

なお、当期末現在における当社グループの借入金、社債及びコマーシャルペーパーの合計額は、1兆1,987億円であり、当期に発行した社債は、以下の通りであります。

(当社)

発行銘柄	発行年月	発行総額
第3回無担保社債	平成24年 7 月	150億円
第4回無担保社債	平成24年 7 月	100億円
第5回無担保社債	平成24年12月	150億円
第6回無担保社債	平成24年12月	100億円

(6) 重要な企業再編等の状況

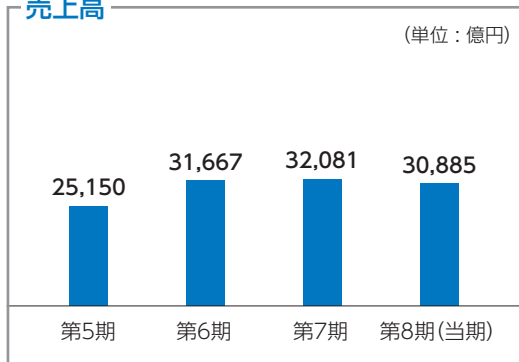
- ・田辺三菱製薬(株)は、昨年9月、ニプロ(株)との合併会社である(株)バイファについて、ニプロ(株)が保有する(株)バイファの株式のすべてを買い取り、同社を完全子会社としました。
(ヘルスケアセグメント)
- ・田辺三菱製薬(株)の子会社である(株)ベネシスは、昨年10月、同社の血漿分画事業を一般社団法人日本血液製剤機構に譲渡しました。
(ヘルスケアセグメント)
- ・三菱樹脂(株)は、昨年12月、事業構造改革の一環として、同社の管材事業を積水化学工業(株)に譲渡しました。
(デザイン・マテリアルズセグメント)
- ・当社は、本年3月、事業管理会社を通じ、医薬品・健康食品用カプセル及び製剤関連機械の製造・販売を行うクオリカプス(株)を買収しました。
(ヘルスケアセグメント)

(7) 財産及び損益の状況の推移

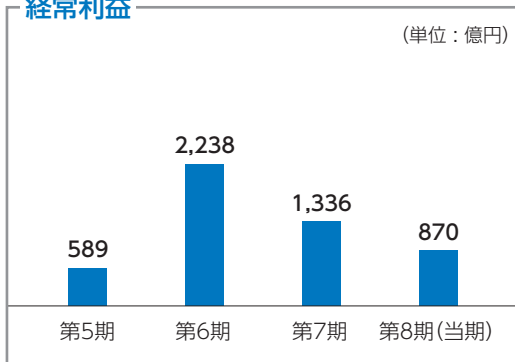
区 分	第5期 (平成21年度)	第6期 (平成22年度)	第7期 (平成23年度)	第8期(当期) (平成24年度)
売上高(億円)	25,150	31,667	32,081	30,885
経常利益(億円)	589	2,238	1,336	870
当期純利益(億円)	128	835	354	185
1株当り当期純利益(円)	9.32	58.72	24.06	12.61
純資産(億円)	10,328	11,140	11,449	12,033
1株当り純資産額(円)	490.99	514.30	522.77	553.54
総資産(億円)	33,550	32,940	31,739	33,077

(注) 1株当り当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づいて計算しております。
また、1株当り純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数に基づいて計算しております。

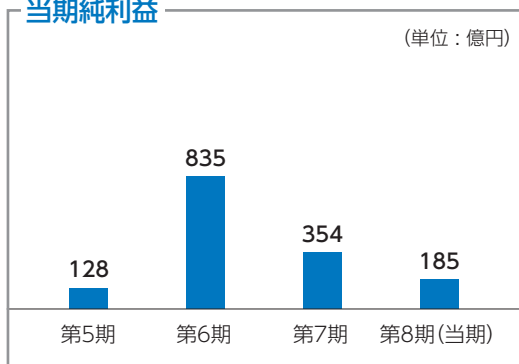
売上高



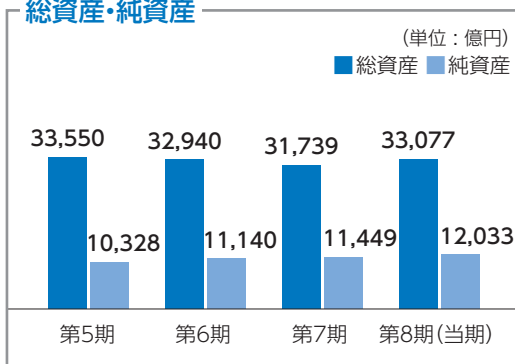
経常利益



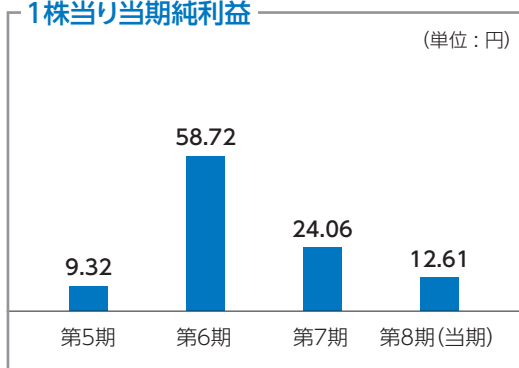
当期純利益



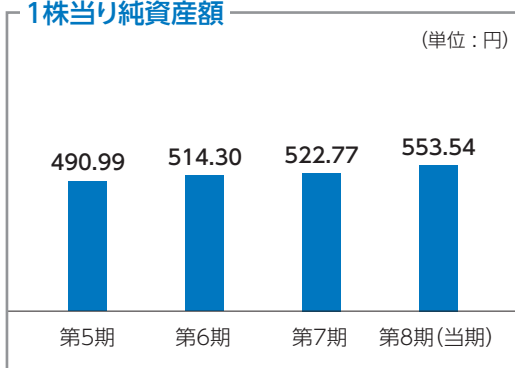
総資産・純資産



1株当り当期純利益



1株当り純資産額



(8) 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

分野	セグメント	主要製品
機能商品	エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
	デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料
素材	ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品
	ポリマーズ	合成樹脂
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業

(注) 本年3月にクオリカプス(株)を子会社としたことに伴い、ヘルスケアセグメントの主要製品として、製剤材料を追加しました。

(9) 重要な子会社等の状況 (平成25年3月31日現在)

イ. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
＜直接出資子会社＞			
三菱化学(株)	500億円	100.0	化学製品の製造、販売
田辺三菱製薬(株)	500億円	56.3	医薬品の製造、販売
三菱樹脂(株)	215億円	100.0	樹脂加工品等の製造、販売
三菱レイヨン(株)	532億円	100.0	化学製品の製造、販売
(株)地球快適化インスティテュート	0.1億円	100.0	将来の社会動向に関する研究、調査
＜間接出資子会社＞ (機能商品分野) <u>エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント</u>			
バーベイタム・アメリカズ社	87百万 USドル	100.0	各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売
バーベイタム社 (イギリス)	3百万 ユーロ	100.0	各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売
<u>デザイン・マテリアルズセグメント</u>			
日本合成化学工業(株)	179億円	50.3	樹脂加工品等の製造、販売
日本化成(株)	65億円	52.8	無機化学品等の製造、販売
ジェイフィルム(株)	12億円	87.7	プラスチックフィルムの製造、販売
クオドラント社	27百万 スイスフラン	100.0	エンジニアリングプラスチック製品の加工、販売
ミツビシポリエステルフィルム社 (アメリカ)	29百万 USドル	100.0	ポリエステルフィルムの製造、販売
ミツビシポリエステルフィルム社 (ドイツ)	160千 ユーロ	100.0	ポリエステルフィルムの製造、販売
(ヘルスケア分野) <u>ヘルスケアセグメント</u>			
(株)イーピーアイコーポレーション	40億円	100.0	医薬原体、医薬中間体等の製造、販売
三菱化学メディエンス(株)	30億円	99.3	臨床検査等の医療関連サービス及び体外診断用医薬品等の販売
クオリカプス(株)	28億円	100.0	医薬品・健康食品用カプセル及び製剤関連機械の製造、販売

会社名	資本金	当社の出資比率(%)	主要な事業内容
(素材分野)			
<u>ケミカルズセグメント</u>			
関西熱化学(株)	60億円	51.0	コークスの製造、販売
エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	7,392百万 インドルピー	65.9	テレフタル酸の製造、販売
寧波三菱化学社	1,005百万 人民元	90.0	テレフタル酸の製造、販売
三菱化学インドネシア社	146百万 USドル	100.0	テレフタル酸の製造、販売
エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社	20百万 USドル	100.0	テレフタル酸の販売
<u>ポリマーズセグメント</u>			
日本ポリエチレン(株)	75億円	58.0	ポリエチレンの製造、販売
日本ポリプロ(株)	50億円	65.0	ポリプロピレンの製造、販売
ルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ)	363百万 USドル	100.0	MMAモノマー、アクリル樹脂板 及びコーティング材料の製造、販売
ルーサイト・インターナショナル・ ユーカー社	20百万 ポンド	100.0	MMAモノマー、アクリル樹脂板 及びコーティング材料の製造、販売
(その他)			
三菱化学物流(株)	15億円	100.0	運送業及び倉庫業
三菱化学エンジニアリング(株)	14億円	100.0	エンジニアリング及び土木建築、 建設、保全その他工事

- (注) 1. 三菱化学(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。
 2. 田辺三菱製薬(株)は、ヘルスケア分野に属する事業を行っております。
 3. 三菱樹脂(株)は、機能商品分野に属する事業を行っております。
 4. 三菱レイヨン(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。
 5. (株)地球快適化学インスティテュートは、特定の分野に区分できない基礎的研究活動を行っております。
 6. パーベイタム・アメリカズ社、ミツビシポリエステルフィルム社(アメリカ)及びルーサイト・インターナショナル社(アメリカ)の資本金については、払込資本を記載しております。
 7. 従来記載していたダイヤニトリックス(株)は、同社を三菱レイヨン(株)が平成25年3月31日付で吸収合併したことに伴い、重要な子会社から除きました。
 8. 平成24年4月1日付で、ジェイフィルム(株)の属するセグメントをポリマーズセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントに変更しました。

ロ. 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
(機能商品分野) デザインド・マテリアルズ セグメント			
児玉化学工業(株)	30億円	20.6	合成樹脂製品の製造、販売
(素材分野) ケミカルズセグメント			
川崎化成工業(株)	62億円	36.3	化成品の製造、販売
鹿島北共同発電(株)	60億円	41.2	発電及び電気の供給
(その他)			
大陽日酸(株)	270億円	15.1	工業ガスの製造、販売
日東化工(株)	19億円	36.9	ゴム製品、合成樹脂製品の製造、販売

(注) 上記の会社は、いずれも当社の間接出資会社であります。

(10) 主要な営業所及び工場等 (平成25年3月31日現在)

イ. 当社

	住 所
本 社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

(注) 平成24年7月2日付で、本社を東京都港区芝四丁目14番1号から上記住所に移転しました。

ロ. 重要な子会社

会 社 名	所 在 地
<直接出資子会社>	
三 菱 化 学 (株)	東京都、福岡県、三重県、岡山県、茨城県、香川県
田 辺 三 菱 製 薬 (株)	大阪府、東京都
三 菱 樹 脂 (株)	東京都、滋賀県、茨城県、神奈川県、長野県、香川県
三 菱 レ イ ヨ ン (株)	東京都、広島県、愛知県、富山県、神奈川県
(株)地球快適化インスティテュート	東京都
<間接出資子会社>	
(機能商品分野)	
<u>エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント</u>	
バーベイタム・アメリカズ社	アメリカ
バーベイタム社 (イギリス)	イギリス
<u>デザインド・マテリアルズセグメント</u>	
日本合成化学工業(株)	大阪府、東京都、岐阜県、岡山県、熊本県
日 本 化 成 (株)	東京都、福島県、福岡県
ジ ェ イ フィ ル ム (株)	東京都、千葉県
ク オ ド ラ ン ト 社	スイス
ミツビシポリエステルフィルム社 (アメリカ)	アメリカ
ミツビシポリエステルフィルム社 (ドイツ)	ドイツ

会社名	所在地
(ヘルスケア分野) ヘルスケアセグメント (株)エーピーアイ コーポレーション 三菱化学メディエンス(株) クオリカプス(株)	東京都、大阪府、福岡県、静岡県、福島県 東京都、千葉県、茨城県、神奈川県、熊本県 奈良県
(素材分野) ケミカルズセグメント 関西熱化学(株) エムシーシー・ピーティーイー・インディア社 寧波三菱化学社 三菱化学インドネシア社 エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社 ポリマーズセグメント 日本ポリエチレン(株) 日本ポリプロ(株) ルーサイト・インターナショナル社(アメリカ) ルーサイト・インターナショナル・ユークー社	兵庫県 インド 中国 インドネシア シンガポール 東京都、茨城県、神奈川県、岡山県、大分県 東京都、茨城県、千葉県、神奈川県、三重県、岡山県 アメリカ イギリス
(その他) 三菱化学物流(株) 三菱化学エンジニアリング(株)	東京都 東京都

- (注) 1. 三菱化学(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。
 2. 田辺三菱製薬(株)は、ヘルスケア分野に属する事業を行っております。
 3. 三菱樹脂(株)は、機能商品分野に属する事業を行っております。
 4. 三菱レイヨン(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。
 5. (株)地球快適化インスティテュートは、特定の分野に区分できない基礎的研究活動を行っております。
 6. 平成24年4月1日付で、ジェイフィルム(株)の属するセグメントをポリマーズセグメントからデザイン・マテリアルズセグメントに変更しました。

(11) 従業員の状況 (平成25年3月31日現在)

イ. 企業集団の従業員の状況

分野	セグメント	従業員数	前期末比
機能商品	エレクトロニクス・アプリケーションズ	3,118名	127名減
	デザインド・マテリアルズ	15,281名	887名増
ヘルスケア	ヘルスケア	13,563名	703名増
素材	ケミカルズ	5,039名	139名減
	ポリマーズ	7,478名	109名増
その他		9,771名	217名減
全社(共通)		881名	64名減
合計		55,131名	1,152名増

- (注) 1. 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて記載しております。
 2. 執行役員を含んでおります。
 3. 当社グループ外への出向者を含んでおりません。

ロ. 当社の従業員の状況

従業員数(前期末比)	平均年齢	平均勤続年数
97名(49名増)	44歳10ヵ月	18年4ヵ月

- (注) 1. 従業員は主に当社子会社からの出向者であり、平均勤続年数は出向元での勤続年数も含んでおります。
 2. 執行役員を含んでおります。
 3. 従業員数の増加は、主として、三菱化学(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)が各社で保有していた資金管理・調達機能及び広報・IR機能を当社に一元化するとともに、ヘルスケア分野における戦略機能の強化等を目的に、ヘルスケアソリューション室を新設したことによるものです。

(12) 主要な借入先の状況 (平成25年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,353億円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 (株)	886億円
(株) み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	886億円
(株) 日 本 政 策 投 資 銀 行	684億円

2. 会社の株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,000,000千株
 (2) 発行済株式の総数 1,506,288千株 (前期末比 増減なし)
 (3) 株主総数 185,978名 (前期末比 11,968名減)
 (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	70,761	4.7
明治安田生命保険相互会社	64,388	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	61,321	4.1
武田薬品工業株式会社	51,730	3.5
日本生命保険相互会社	49,429	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,105	2.7
東京海上日動火災保険株式会社	34,184	2.3
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	31,020	2.1
太陽生命保険株式会社	24,708	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	23,457	1.5

- (注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として31,244千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
 2. 出資比率は、自己株式 (31,244千株) を控除して計算しております。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行の当社への出資状況については、上記のほか、同行が議決権行使の指図権を留保している「野村信託銀行(株)退職給付信託・三菱東京UFJ銀行口」名義の株式4,750千株 (出資比率0.3%) があります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有する新株予約権の概要 (平成25年3月31日現在)

発行決議の日	新株予約権 1個当りの 払込金額	権利行使期間	役員の保有状況	目的である株式の 種類及び数
平成19年11月26日	44,350円	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	取締役1名 256個	当社普通株式 12,800株
平成20年 8月25日	25,700円	平成20年 9月11日から 平成40年 9月10日まで	取締役2名 525個	当社普通株式 26,250株
平成22年 8月30日	19,800円	平成22年 9月15日から 平成42年 9月14日まで	取締役3名 894個	当社普通株式 44,700株
平成23年 8月30日	24,300円	平成23年 9月15日から 平成43年 9月14日まで	取締役2名 960個	当社普通株式 48,000株
平成24年 8月28日	14,050円	平成24年 9月13日から 平成44年 9月12日まで	取締役3名 430個	当社普通株式 21,500株

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1個当たり50株であります。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当りの株式数を調整します。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たり1円であります。
3. 各新株予約権は、新株予約権者が、それぞれの権利行使期間内において、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができます。
4. 上記のほか、取締役1名が、退任取締役として平成23年8月30日の発行決議に基づき交付を受けた新株予約権を270個保有しております。
5. 当社は、監査役に対して、職務執行の対価として新株予約権を交付しておりません。
6. 上記の表は、当社役員が当社執行役員又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは執行役員として交付を受けた新株予約権を含んでおりません。

(2) 当期において当社執行役員に対して交付した新株予約権の概要

発行決議の日	新株予約権の払込金額	権利行使期間	執行役員への交付状況	目的である株式の種類及び数
平成24年8月28日	無償	平成24年9月13日から平成44年9月12日まで	執行役員1名 90個	当社普通株式 4,500株

- (注) 1. 新株予約権の目的である株式の数は、1個当り50株であります。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当りの株式数を調整します。
2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当り1円であります。
3. 新株予約権は、新株予約権者が、その権利行使期間内において、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができます。

(3) 新株予約権の総数等 (平成25年3月31日現在)

当期末における新株予約権の総数並びにその目的である株式の種類及び数は、以下の通りです。

- イ. 新株予約権の総数 19,234個
- ロ. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式 961,700株

(注) 上記の数値には、(4) で記載する転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権及びその目的である株式の数は含まれておりません。

(4) 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の概要

発行決議の日	目的である株式の種類及び数	新株予約権の払込金額	転換価額	権利行使期間	新株予約権の数
平成19年10月4日	当社普通株式 本社債の額面金額 (額面総額700億円) を転換価額で除した数	無償	1,177円	平成19年11月5日から 平成25年10月15日まで	発行数 7,000個 当期末の数 7,000個

(注) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、若しくは処分する場合、又は当社普通株式について株式分割等を行う場合には、転換価額を調整します。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成25年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当又は主な職業
取締役社長 (代表取締役)	小 林 喜 光	
取 締 役 (代表取締役)	吉 村 章 太 郎	副社長執行役員 (経営管理、経理、IR担当)
取 締 役	露 木 滋	副社長執行役員 (経営戦略、広報担当)
取 締 役	田 尻 象 運	専務執行役員
取 締 役	石 塚 博 昭	
取 締 役	土 屋 裕 弘	
取 締 役	姥 貝 卓 美	
取 締 役	越 智 仁	
監査役 (常勤)	山 口 和 親	
監査役 (常勤)	中 田 章	
監査役 (常勤)	西 田 孝	
監 査 役	鶴 田 六 郎	弁護士
監 査 役	水 嶋 利 夫	公認会計士

- (注) 1. 監査役西田 孝、鶴田六郎及び水嶋利夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また、当社は社外監査役の3氏を、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
2. 平成25年4月1日付で、以下の通り、地位及び担当又は主な職業に変更がありました。
- ・取締役露木 滋氏は、副社長執行役員 (経営戦略、広報担当) を退任しました。
 - ・取締役田尻象運氏は、専務執行役員を退任しました。
3. 監査役山口和親氏は、当社経理室長及び三菱化学(株)経理部長を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役水嶋利夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役及び監査役の重要な兼職の状況は次の通りであります。

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	
		会 社 名	役 名
取 締 役	小 林 喜 光	三 菱 化 学 (株)	取 締 役 会 長
		(株)地球快適化インスティテュート	取 締 役 社 長
	(株)ジャパンディスプレイ	取 締 役	
	東 京 電 力 (株)	取 締 役	
	吉 村 章 太 郎	三 菱 樹 脂 (株)	取 締 役
		大 陽 日 酸 (株)	取 締 役
	露 木 滋	三 菱 レ イ ヨ ン (株)	取 締 役
		ク オ リ カ プ ス (株)	取 締 役 会 長
奇 美 実 業 社		董 事	
田 尻 象 運	三 菱 レ イ ヨ ン (株)	代 表 取 締 役	
	三菱化学エンジニアリング(株)	取 締 役	
	ルーサイト・インターナショナル・グループ社	取 締 役	
石 塚 博 昭	ユ-エムジー・エービーエス(株)	取 締 役	
	三 菱 化 学 (株)	取 締 役 社 長	
(株)地球快適化インスティテュート	取 締 役		
	サ ウ デ ィ 石 油 化 学 (株)	取 締 役 会 長	
土 屋 裕 弘	田 辺 三 菱 製 薬 (株)	取 締 役 社 長	
	(株)地球快適化インスティテュート	取 締 役	
姥 貝 卓 美	三 菱 樹 脂 (株)	取 締 役 社 長	
	(株)地球快適化インスティテュート	取 締 役	
越 智 仁	三 菱 レ イ ヨ ン (株)	取 締 役 社 長	
	(株)地球快適化インスティテュート	取 締 役	
ルーサイト・インターナショナル・グループ社	取 締 役		
	取 締 役		
監 査 役	山 口 和 親	三 菱 化 学 (株)	監 査 役
		三 菱 レ イ ヨ ン (株)	監 査 役
		(株)地球快適化インスティテュート	監 査 役
		三菱化学メディエンス(株)	監 査 役
	(株)菱化システム	監 査 役	
	中 田 章	三 菱 樹 脂 (株)	監 査 役
		ク オ リ カ プ ス (株)	監 査 役
		三菱化学エンジニアリング(株)	監 査 役
三菱化学物流(株)	監 査 役		
西 田 孝	三 菱 化 学 (株)	監 査 役	
	田 辺 三 菱 製 薬 (株)	監 査 役	
鶴 田 六 郎	三 菱 化 学 (株)	監 査 役	
	J. フロントリテイリング(株)	監 査 役	
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	監 査 役	
(株)三井住友銀行	監 査 役		
T P R (株)	取 締 役		
水 嶋 利 夫	(株)常陽銀行	監 査 役	

なお、平成25年4月1日付で、以下の通り、重要な兼職の状況に変更がありました。

- ・取締役吉村章太郎氏は、(株)三菱ケミカルホールディングスコポレートスタッフの取締役社長及び(株)菱化システムの取締役に就任しました。
- ・取締役露木 滋氏は、三菱レイヨン(株)の取締役を辞任しました。
- ・取締役田尻象連氏は、ユーエムジー・エービーエス(株)の取締役を辞任しました。
- ・取締役越智 仁氏は、三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社の取締役会長に就任しました。なお、同社は、平成25年4月1日付でルーサイト・インターナショナル・グループ社が社名を変更した会社であります。

(2) 会社役員の報酬等の総額

区 分	報 酬 等	
	支払人員 (名)	支払額 (百万円)
取 締 役	11	232
監 査 役	6	114
合 計	17	346

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありません。
2. 取締役及び監査役に支払った賞与金及び退職慰労金はありません。
3. 上記の取締役の報酬等の支払額には、ストックオプションによる報酬額6百万円が含まれております。
4. 上記の取締役及び監査役の報酬等の支払額のほか、取締役及び監査役が役員を兼任する当社の子会社からの報酬等として、取締役の報酬等が244百万円、監査役の報酬等が13百万円あります。
5. 取締役の報酬等の額は、月額30百万円以内であるほか、別枠として、ストックオプションとしての新株予約権による報酬等の額が、年額80百万円以内となっております。
6. 監査役の報酬等の額は、月額11百万円以内であります。
7. 当期末現在の人員は、取締役8名、監査役5名であります。

(3) 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

- ・ 監査役西田 孝氏は、三菱化学(株)及び田辺三菱製薬(株)の社外監査役を兼任しております。三菱化学(株)及び田辺三菱製薬(株)は当社の子会社であります。
- ・ 監査役鶴田六郎氏は、三菱化学(株)、J.フロント リテイリング(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ及び(株)三井住友銀行の社外監査役並びにTPR(株)の社外取締役を兼任しております。三菱化学(株)は当社の子会社であります。当社とJ.フロント リテイリング(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行及びTPR(株)の間には、特別な関係はありません。
- ・ 監査役水嶋利夫氏は、(株)常陽銀行の社外監査役を兼任しております。当社と(株)常陽銀行との間には、特別な関係はありません。

ロ. 主な活動状況

- ・ 監査役西田 孝氏は、当期中に開催された取締役会18回及び監査役会14回のすべてに出席し、銀行・証券会社での勤務を通じて培った知見等をもとに、必要に応じて発言を行っております。
- ・ 監査役鶴田六郎氏は、当期中に開催された取締役会18回のうち17回、監査役会14回のすべてに出席し、主に検事、弁護士としての経験や専門的見地から、必要に応じて発言を行っております。
- ・ 監査役水嶋利夫氏は、当期中に開催された取締役会18回のすべて、監査役会14回のうち13回に出席し、主に公認会計士としての経験や専門的見地から、必要に応じて発言を行っております。

ハ. 社外監査役に支払った報酬等の総額

社外監査役3名に支払った報酬等の額は、46百万円であります。このほか、当社の子会社の監査役を兼任している社外監査役に対する報酬等として、当社の子会社である三菱化学(株)及び田辺三菱製薬(株)からの報酬等が13百万円あります。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

		支払額（百万円）
①	当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	40
②	当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	733

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の支払額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等を依頼しております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

当社は、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

(5) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の重要な子会社のうち海外子会社及びクオリカプス(株)については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制の整備の基本方針（以下「基本方針」という。）は、以下の通りであります。

なお、当社は、毎期末終了後の取締役会で基本方針の運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うこととしております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. グループ企業行動憲章及びグループコンプライアンス行動規範を、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）におけるコンプライアンスに関する基本規程とする。

ロ. 取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。

ハ. 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。

ニ. グループコンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理にあたる。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を社長とし、グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会において、グループ戦略や経営資源の配分を決定（ポートフォリオ・マネジメント）するとともに、グループ中期経営計画、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その達成を図る。

ロ. 執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営会議審議決定書、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

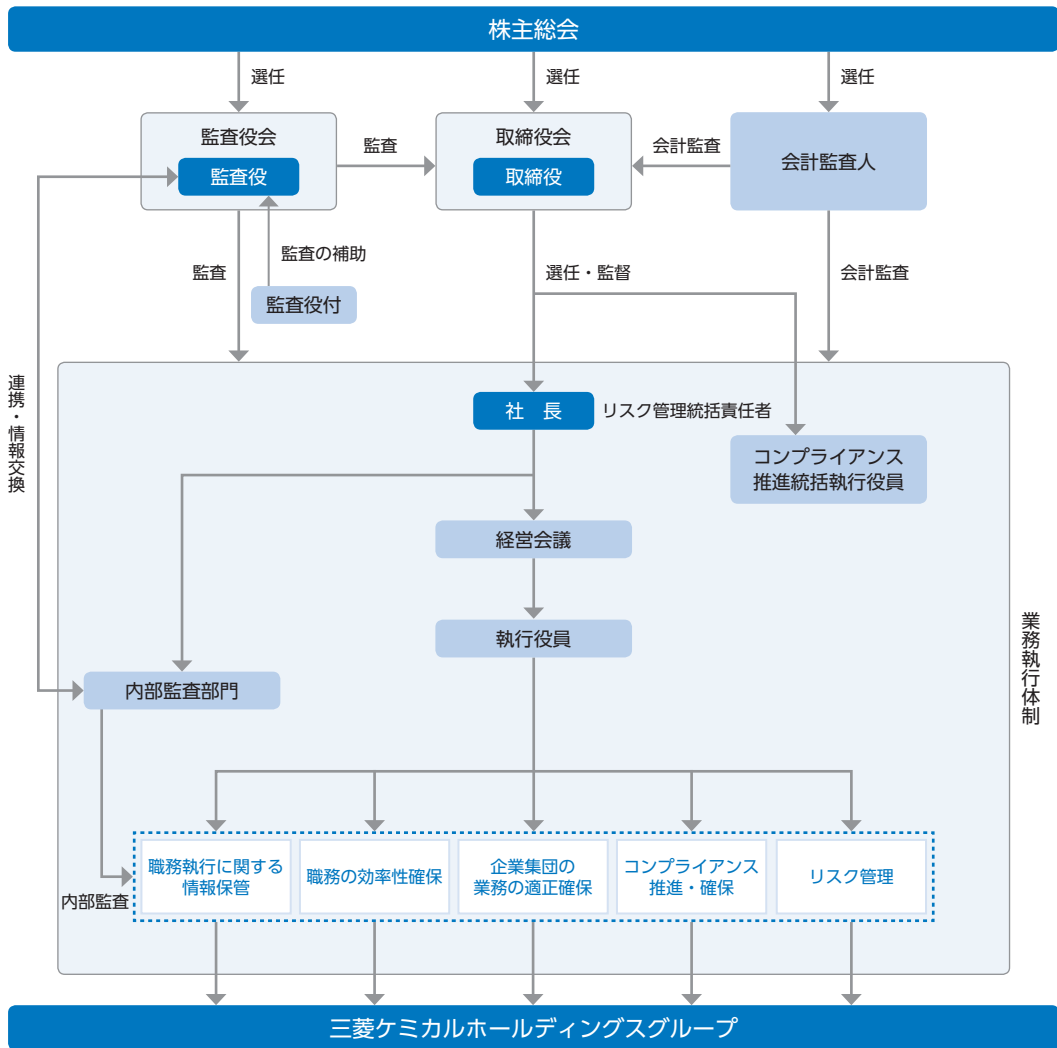
(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムを共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役及び使用人は、監査役監査基準等に従い、経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査役に報告する。
- ロ. 監査役の要請に基づき、監査役付を置き、監査役の監査の補助にあたらせるものとし、監査役付の人事については、監査役の承認を得る。
- ハ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行う。

業務の適正を確保するための体制（概要図）



7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりませんが、基本的な考え方は以下の通りであります。

当社は、効率的かつ透明性の高いグループ経営を行い、経営資源の最適配分を通じて、競争力・収益力を高め、グループとして企業価値のさらなる向上を図ることが、株主の皆様からの負託に応えることになるものと考えております。

当社は、いわゆる「買収防衛策」を導入しておりませんが、当社グループの企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得行為が行われる場合には、当社として適切と考えられる措置を講ずる所存であります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や判例、社会的な動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額
(資産の部)	
流動資産	1,456,658
現金及び預金	115,980
受取手形及び売掛金	588,208
有価証券	84,993
たな卸資産	546,965
繰延税金資産	32,227
その他の貸倒引当金	90,281
	△1,996
固定資産	1,851,100
(有形固定資産)	
建物及び構築物	(1,061,551)
機械装置及び運搬具	285,009
土地	432,912
建設仮勘定	247,214
その他の	68,457
	27,959
(無形固定資産)	
のれん	(245,205)
その他	179,937
	65,268
(投資その他の資産)	
投資有価証券	(544,344)
長期貸付金	353,878
繰延税金資産	2,353
その他の貸倒引当金	91,898
	98,067
	△1,852
資産合計	3,307,758

勘定科目	金額
(負債の部)	
流動負債	1,253,776
支払手形及び買掛金	416,980
短期借入金	315,551
一年内返済予定の長期借入金	150,026
一年内償還予定の社債	10,000
一年内償還予定の新株予約権付社債	70,000
賞与引当金	35,210
未払法人税等	24,083
一年内使用予定の定期修繕引当金	7,447
一年内固定資産整理損失引当金	3,256
災害損失引当金	990
その他の	220,233
固定負債	850,666
社債	200,000
長期借入金	453,222
退職給付引当金	126,713
役員退職慰労引当金	1,273
訴訟損失等引当金	8,392
定期修繕引当金	1,910
固定資産整理損失引当金	4,170
関係会社整理損失引当金	1,409
環境対策引当金	2,341
その他の	51,236
負債合計	2,104,442
(純資産の部)	
株主資本	835,496
資本金	50,000
資本剰余金	317,693
利益剰余金	479,083
自己株式	△11,280
その他の包括利益累計額	△19,993
その他有価証券評価差額金	13,959
繰延ヘッジ損益	1,018
土地再評価差額金	1,581
為替換算調整勘定	△31,639
在外子会社の年金債務調整額	△4,912
新株予約権	565
少数株主持分	387,248
純資産合計	1,203,316
負債純資産合計	3,307,758

連結損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

摘 要	金 額
I 売上高	3,088,577
II 売上原価	2,440,160
III 売上総利益	648,417
III 販売費及び一般管理費	558,176
IV 営業外収益	90,241
受取利息	2,093
受取配当金	8,860
持分法による投資利益	3,246
為替差益	8,194
その他	9,933
(営業外収益合計)	(32,326)
V 営業外費用	
支払利息	15,035
出向者労務費差額	7,504
固定資産整理損	2,130
その他	10,844
(営業外費用合計)	(35,513)
経常利益	87,054
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	8,761
固定資産売却益	6,686
その他	5,794
(特別利益合計)	(21,241)
VII 特別損失	
減損損失	7,298
固定資産整理損	4,658
環境対策費	2,782
その他	10,657
(特別損失合計)	(25,395)
税金等調整前当期純利益	82,900
法人税、住民税及び事業税	43,527
法人税等調整額	△3,395
少数株主損益調整前当期純利益	42,768
少数株主利益	24,172
当期純利益	18,596

連結株主資本等変動計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	50,000	317,628	474,771	△10,797	831,602
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△16,237		△16,237
当期純利益			18,596		18,596
自己株式の取得				△531	△531
自己株式の処分		65		48	113
連結範囲の変動			△23		△23
持分法の適用範囲の変動			1,976		1,976
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	65	4,312	△483	3,894
当 期 末 残 高	50,000	317,693	479,083	△11,280	835,496

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計	
	そ の 他 の 有 価 証券 評価差額金	繰 上 償 損	延 滞 益	土 地 再 評価 差 額	為 替 換 算 調 整 勘 定	在 外 子 会 社 の 年 金 債 務 調 整 額				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
当 期 首 残 高	4,574	△139		1,581	△62,007	△4,882	△60,873	662	373,563	1,144,954
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当								-		△16,237
当期純利益								-		18,596
自己株式の取得								-		△531
自己株式の処分								-		113
連結範囲の変動								-		△23
持分法の適用範囲の変動								-		1,976
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,385	1,157		-	30,368	△30	40,880	△97	13,685	54,468
連結会計年度中の変動額合計	9,385	1,157		-	30,368	△30	40,880	△97	13,685	58,362
当 期 末 残 高	13,959	1,018		1,581	△31,639	△4,912	△19,993	565	387,248	1,203,316

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額
(資産の部)	
流動資産	209,988
現金及び預金	2
未収法人税等	8,040
繰延税金資産	38
関係会社短期貸付金	197,783
その他	4,124
固定資産	744,639
(有形固定資産)	(3,740)
建築物	2,660
構築物	90
工具器具備品	935
建設仮勘定	54
(無形固定資産)	(241)
ソフトウェア	238
その他	2
(投資その他の資産)	(740,657)
投資有価証券	22,268
関係会社株式	645,020
その他の関係会社有価証券	200
関係会社出資金	162
関係会社長期貸付金	70,330
その他	2,676
資産合計	954,627

勘定科目	金額
(負債の部)	
流動負債	356,839
短期借入金	121,700
関係会社短期借入金	156,110
一年内償還予定の新株予約権付社債	70,000
未払金	8,260
未払費用	235
未払法人税等	10
賞与引当金	120
その他	402
固定負債	218,196
社債	80,000
長期借入金	132,330
繰延税金負債	2,062
その他	3,804
負債合計	575,036
(純資産の部)	
株主資本	374,864
資本金	50,000
資本剰余金	264,538
資本準備金	12,500
その他資本剰余金	252,038
利益剰余金	83,163
その他利益剰余金	83,163
繰越利益剰余金	83,163
自己株式	△22,837
評価・換算差額等	4,161
その他有価証券評価差額金	4,161
新株予約権	565
純資産合計	379,591
負債純資産合計	954,627

損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

摘 要	金 額
I 営 業 収 益	
関係会社受取配当金	18,922
運営費用収入	4,165
(営業収益合計)	(23,088)
II 一 般 管 理 費	5,226
営 業 利 益	17,862
III 営 業 外 収 益	
受 取 利 息	618
受 取 配 当 金	226
そ の 他	28
(営業外収益合計)	(873)
IV 営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2,157
社 債 利 息	335
社 債 発 行 費	251
そ の 他	10
(営業外費用合計)	(2,754)
経 常 利 益	15,981
V 特 別 損 失	
本 社 移 転 費 用	11
(特別損失合計)	(11)
税 引 前 当 期 純 利 益	15,969
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△431
法 人 税 等 調 整 額	163
当 期 純 利 益	16,238

株主資本等変動計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	50,000	12,500	252,057	83,162	△22,451	375,268
当 期 中 の 変 動 額						
剰余金の配当(注1)				△16,237		△16,237
当 期 純 利 益				16,238		16,238
自 己 株 式 の 取 得					△518	△518
自 己 株 式 の 処 分			△18		131	112
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	△18	1	△386	△404
当 期 末 残 高	50,000	12,500	252,038	83,163	△22,837	374,864

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	-	662	375,931
当 期 中 の 変 動 額			
剰余金の配当(注1)			△16,237
当 期 純 利 益			16,238
自 己 株 式 の 取 得			△518
自 己 株 式 の 処 分			112
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	4,161	△97	4,064
当 期 中 の 変 動 額 合 計	4,161	△97	3,659
当 期 末 残 高	4,161	565	379,591

(注1) 剰余金の配当

平成24年6月の定時株主総会決議に基づく配当によるもの(7,380百万円)及び平成24年11月の取締役会決議に基づく中間配当によるもの(8,856百万円)であります。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 健二	㊦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 宏	㊦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 依里	㊦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井 健	㊦

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 健二	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 宏	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 依里	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井 健	㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築・運用されている体制（内部統制システム）の状況を確認いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から内部統制システムの整備状況を含む事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用等に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月8日

株式会社三菱ケミカルホールディングス 監査役会

常勤監査役 山 口 和 親 ㊟

常勤監査役 中 田 章 ㊟

常勤監査役
(社外監査役) 西 田 孝 ㊟

社外監査役 鶴 田 六 郎 ㊟

社外監査役 水 嶋 利 夫 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1議案 剰余金の配当の件

期末配当金につきましては、当期の連結業績を踏まえ、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるためのグループとしての内部留保の充実等を総合的に勘案し、次の通りといたしたいと存じます。

なお、年間の配当金は、中間配当金として1株につき6円をお支払いしておりますので、1株につき12円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその金額

当社普通株式1株につき金6円

配当総額 金8,850,261,858円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月26日

第2議案 取締役8名選任の件

取締役8名全員は、本総会終結の時をもってその任期を満了いたしますので、取締役8名をご選任願いたいと存じます。

取締役候補者は、次の通りであります。

番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	こばやし よしみつ 小林 喜光 (昭和21年11月18日生)	昭和49年12月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 平成15年 6月 三菱化学(株)執行役員 平成17年 4月 同社常務執行役員 平成18年 6月 当社取締役 平成19年 2月 三菱化学(株)取締役 平成19年 4月 当社取締役社長(現在に至る) 三菱化学(株)取締役社長 平成21年 4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役社長 (現在に至る) 平成24年 4月 三菱化学(株)取締役会長 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱化学(株)取締役会長 (株)地球快適化インスティテュート取締役社長 (株)ジャパンディスプレイ取締役 東京電力(株)取締役	70,682株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	よしむら しょうたろう 吉村 章太郎 (昭和24年2月13日生)	<p>昭和47年 4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成14年 6月 三菱ウェルファーマ(株) (現田辺三菱製薬(株)) 監査役 (平成19年6月まで)</p> <p>平成15年 6月 三菱化学(株)執行役員 平成17年10月 当社執行役員 平成18年 4月 当社常務執行役員 三菱化学(株)常務執行役員 平成18年 6月 当社取締役 (現在に至る) 三菱化学(株)取締役 (平成24年3月まで)</p> <p>平成20年 6月 田辺三菱製薬(株)取締役 (平成21年6月まで) 平成22年 6月 当社専務執行役員 三菱化学(株)専務執行役員 (平成24年3月まで) 平成24年 4月 当社副社長執行役員 (経営管理、経理、IR担当) 三菱樹脂(株)取締役 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) 三菱樹脂(株)取締役 (株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ 取締役社長 (株)菱化システム取締役 大陽日酸(株)取締役</p>	43,873株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	いしづか ひろあき 石塚 博昭 (昭和25年2月23日生)	<p>昭和47年 4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成19年 4月 三菱化学(株)執行役員 平成21年 4月 同社常務執行役員 平成21年 6月 同社取締役 平成23年 4月 同社専務執行役員 平成24年 4月 同社取締役社長 (現在に至る) (株)地球快適適化インスティテュート取締役 (現在に至る)</p> <p>平成24年 6月 当社取締役 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) 三菱化学(株)取締役社長 (株)地球快適適化インスティテュート取締役 サウディ石油化学(株)取締役会長</p>	15,379株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	つちや みちひろ 土屋 裕弘 (昭和22年7月12日生)	昭和51年 4月 田辺製菓(株) (現田辺三菱製菓(株)) 入社 平成11年 4月 同社執行役員 平成13年 6月 同社取締役 平成15年 6月 同社常務取締役 平成17年 6月 同社取締役常務執行役員 平成18年 6月 同社取締役専務執行役員 平成19年10月 田辺三菱製菓(株)取締役兼副社長執行役員 平成20年 6月 当社取締役 (現在に至る) 平成21年 6月 田辺三菱製菓(株)取締役社長 (現在に至る) 平成23年 4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 田辺三菱製菓(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役	27,616株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5	うばがい たくみ 姥貝 卓美 (昭和23年8月7日生)	昭和46年 4月 三菱レイヨン(株)入社 平成13年 6月 同社取締役 同社執行役員 平成16年 6月 同社常務取締役 同社上席執行役員 平成19年 6月 同社取締役 (平成24年3月まで) 同社専務執行役員 (平成24年3月まで) 平成24年 4月 三菱樹脂(株)取締役社長 (現在に至る) (株)地球快適化インスティテュート取締役 (現在に至る) 平成24年 6月 当社取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱樹脂(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役	48,863株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	おち 越智 ひとし 仁 (昭和27年10月21日生)	昭和52年 4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成19年 6月 当社執行役員 三菱化学(株)執行役員 (平成22年3月まで) 平成21年 4月 三菱樹脂(株)取締役 (平成23年3月まで) 平成21年 6月 当社取締役 (平成23年6月まで) 平成22年 6月 当社常務執行役員 (平成23年3月まで) 三菱レイヨン(株)取締役 (平成23年6月まで) 平成23年 4月 三菱化学(株)取締役 (平成24年3月まで) 同社常務執行役員 (平成24年3月まで) 平成24年 4月 三菱レイヨン(株)取締役社長 (現在に至る) (株)地球快適化インスティテュート取締役 (現在に至る) 平成24年 6月 当社取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱レイヨン(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役 三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社取締役会長	18,949株
7	つだ 津田 のぼる 登 (昭和24年11月25日生)	昭和48年 4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成17年 6月 三菱化学(株)執行役員 (平成21年3月まで) 平成17年10月 当社執行役員 平成21年 4月 当社常務執行役員 平成25年 4月 当社専務執行役員 三菱レイヨン(株)取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱レイヨン(株)取締役	51,447株

番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
8	きっかわ たけお 橋川 武郎 (昭和26年8月24日生)	昭和62年 4月 青山学院大学経営学部助教授 平成 5年10月 東京大学社会科学研究所助教授 平成 8年 4月 東京大学社会科学研究所教授 平成19年 4月 一橋大学大学院商学研究科教授 現在に至る	0株

- (注) 1. 候補者土屋裕弘氏は、田辺三菱製薬(株)の代表取締役であり、同社は、当社に対しグループ運営費用を支払っているほか、当社グループ内の資金融通のため、当社に対し短期貸付けを行っております。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者橋川武郎氏は、社外取締役候補者であります。なお、本議案が承認可決され、橋川武郎氏が社外取締役に就任した場合、同氏は(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
3. 候補者橋川武郎氏は、大学教授（経営学）としての経験やそこで培った会社経営に関する高い見識等をもとに、社外取締役として当社の経営を監督していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。橋川武郎氏は、会社経営に関与したことがありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
4. 本議案が承認可決され、候補者橋川武郎氏が社外取締役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする予定であります。

以上

×E



×E



株主総会会場のご案内

場所 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル 3階「ロイヤルホール」

電話 03-3667-1111 (代表)

交通のご案内

- A** 東京メトロ 半蔵門線
「水天宮前駅」4番出口と直結
- B** 東京メトロ 日比谷線
「人形町駅」A1出口より徒歩約7分
- C** 都営浅草線
「人形町駅」A3出口より徒歩約9分

主要ターミナル駅から水天宮前駅・人形町駅までの経路

東京駅	東京メトロ丸ノ内線	大手町駅	東京メトロ半蔵門線	水天宮前駅	約12分
新宿駅	都営新宿線	九段下駅	東京メトロ半蔵門線	水天宮前駅	約23分
池袋駅	東京メトロ丸ノ内線	大手町駅	東京メトロ半蔵門線	水天宮前駅	約25分
渋谷駅	東京メトロ半蔵門線			水天宮前駅	約23分
上野駅	東京メトロ日比谷線			人形町駅	約8分
品川駅	京急本線(都営浅草線へ乗入れ)			人形町駅	約17分

